

# 事業計画等について(案)

中間とりまとめで示された残された論点のうち、  
事業計画等についてのイメージを事務局で整理したもの

平成23年10月18日

第15回 基本制度ワーキングチーム資料

## 1. 子ども・子育て新システムの基本制度案要綱(平成22年6月29日少子化社会対策会議決定)

基本制度案要綱においては、以下のような社会を実現することを目的として掲げている

- ・ すべての子どもへの良質な成育環境を保障し、子どもを大切にする社会
- ・ 出産・子育て・就労の希望がかなう社会
- ・ 仕事と家庭の両立支援で、充実した生活ができる社会
- ・ 新しい雇用の創出と、女性の就業促進で活力ある社会

また、基本制度案要綱では、以下の方針をもとに、制度を構築することとしている

- ・ 子ども・子育てを社会全体で支援
- ・ 利用者(子どもと子育て家庭)本位を基本とし、すべての子ども・子育て家庭に必要な良質のサービスを提供
- ・ 地域主権を前提とした住民の多様なニーズに応えるサービスの実現
- ・ 政府の推進体制の一元化

具体的には、以下のような新システムを実現することとしている

- ・ 政府の推進体制・財源の一元化
- ・ 社会全体(国・地方・事業主・個人)による費用負担
- ・ 基礎自治体(市町村)の重視
- ・ 幼稚園・保育所の一体化
- ・ 多様な保育サービスの提供
- ・ ワーク・ライフ・バランスの実現

さらに、実施主体である市町村の責務として、以下のものを明示している

- ・ 必要な子どもにサービス・給付を保障する責務
- ・ 質の確保されたサービスの提供責務
- ・ 適切なサービスの確実な利用を支援する責務
- ・ サービスの費用・給付の支払い責務
- ・ 計画的なサービス提供体制の確保、基盤の整備責務

## 2. 子ども・子育て新システムに関する中間とりまとめについて

(平成23年7月27日基本制度ワーキングチーム)

中間とりまとめにおいては、基本制度案要綱に掲げられた、

- ・ すべての子どもへの良質な成育環境を保障し、子どもを大切にする社会
- ・ 利用者(子どもと子育て家庭)本位を基本とし、すべての子ども・子育て家庭に必要な良質のサービスを提供
- ・ 地域主権を前提とした住民の多様なニーズに応えるサービスの実現
- ・ 基礎自治体(市町村)の重視
- ・ 幼稚園・保育所の一体化
- ・ 多様な保育サービスの提供

を達成するとともに、市町村の5つの責務を具体化する方策として、

市町村は、潜在ニーズも含めた地域での子ども・子育てに係るニーズを把握した上で、管内における新システムの給付・事業の需要見込量、見込量確保のための方策等を盛り込んだ「市町村新システム事業計画」(仮称)を策定すること

国・都道府県が制度の実施を重層的に支える仕組みを構築することとされ、具体的には、

- ・ 国は、子ども・子育てに関する理念や、提供体制の確保・事業の実施に関する基本的事項、需要を見込むに当たり、参酌すべき標準などを記載した「基本指針」(仮称)を策定すること
- ・ 都道府県は、指定施設・事業者に係る情報の開示や、人材の確保・資質の向上、社会的養護に係る事業、障害児の発達支援に着目した専門的な支援に係る事業などを記載した「都道府県新システム事業支援計画」(仮称)を策定すること

が定められている。

新システムの中核をなす幼保一体化については、こども園給付(仮称)の創設、総合施設(仮称)への移行を政策的に誘導することと合わせ、市町村新システム事業計画(仮称)により、地域の実情等に応じて、必要な施設・事業を計画的に整備する方針が示されている。

新システムにおいては、既存の子ども・子育て支援策を

- ・ こども園給付(仮称)
- ・ 地域型保育給付(仮称)
- ・ 地域子育て支援事業(仮称)
- ・ 放課後児童クラブ

等に再編成し、多様な給付・事業の提供を実現することとしている。

→ それぞれの給付・事業について、市町村新システム事業計画(仮称)において、把握したニーズに基づき、

- ・ 質の確保された給付・事業の提供
- ・ 市町村の子ども・子育て家庭のニーズに応える提供体制の確保

が求められている。

このほか、中間とりまとめにおいては、

- ・ 社会的養護や障害児の発達支援に着目した専門的な支援など、関連施策との連携を図ること
- ・ 人材の確保・資質の向上

等について、計画において確保することが記載されている。

地方版子ども・子育て会議については、

- ・ 子ども・子育て支援の給付・事業を、子ども・子育て当事者のニーズに即したものとするため、また、効果的かつ効率的な制度運用のため、関係当事者が子ども・子育て施策のプロセス等に参画・関与できる仕組みが必要
- ・ 基本制度案要綱では、国に子ども・子育て会議(仮称)を設置することを検討することが記載
- ・ WTの議論の中で、自治体において、国からの支援の使途の明確化、行政裁量の透明性の確保、PDCAサイクルの関与が必要

等の観点から、地方にも国と同様の仕組みを導入することを検討することが謳われたところ

→ 基本制度案要綱、中間とりまとめ及びWTでの議論、地域主権改革の考え方等を踏まえ、具体的に検討

次世代育成支援対策推進法の計画のうち、新システムの給付・事業に移行しないものの取扱い、ワーク・ライフ・バランスと関連して要整理

## 市町村 = 新システムの実施主体

市町村は新システムの実施主体としての役割を担い、そのために必要な以下の権限と責務を法律上位置づける。

子どもや家庭の状況に応じた給付の保障、事業の実施  
質の確保された給付・事業の提供  
給付・事業の確実な利用の支援  
事業の費用・給付の支払い  
計画的な提供体制の確保・基盤整備

市町村は、潜在ニーズも含めた地域での子ども・子育てに係るニーズを把握した上で、管内における新システムの給付・事業の需要見込量、見込量確保のための方策等を盛り込んだ「市町村新システム事業計画」(仮称)策定。本計画をもとに、給付・事業を実施。

- ・「市町村新システム事業計画」(仮称)の策定及び記載事項を法定

【市町村新システム事業計画(仮称)の記載事項(更に検討を行う)】：5年ごとに計画を策定

目標値の設定	見込量確保のための方策
圏域の設定	・こども園(仮称)
需要量の見込み	・地域型保育(仮称)
・幼児期の学校教育の需要	・地域子育て支援事業(仮称)
・保育の需要	・放課後児童クラブ 等
・地域子育て支援の需要	幼保一体化を含む子ども・子育て支援の推進方策
・放課後児童クラブの需要 等	育児休業明けのスムーズな保育利用のための方策
	都道府県が行う事業との連携方策

- ・市町村新システム事業計画(仮称)の策定における市町村内の関係当事者の参画の仕組み(例：地方版の子ども・子育て会議(仮称)など)について検討する。

## 都道府県

中間とりまとめ  
(抜粋)

都道府県は、広域自治体として、新システムの給付・事業が健全かつ円滑に運営されるよう、必要な助言・援助等を行うとともに、子ども・子育て支援施策のうち、広域的な対応が必要な事業等を行う。

「都道府県新システム事業支援計画」(仮称)に基づき、市町村を支援。

- ・「都道府県新システム事業支援計画」(仮称)の策定及び記載事項を法定

### 【都道府県新システム事業支援計画(仮称)の記載事項(更に検討を行う)】

市町村の業務に関する広域調整	社会的養護に係る事業
幼保一体化を含む子ども・子育て支援の推進方策	障害児の発達支援に着目した専門的な支援に係る事業
指定施設・事業者に係る情報の開示	
人材の確保・資質向上	
都道府県が指定権限を有する給付類型(こども園(仮称))に係る事業	市町村が行う事業との連携方策を盛り込むことが必要
大都市特例等は今後検討(市町村主体を含む)	

- ・都道府県新システム事業支援計画(仮称)の策定における都道府県の関係当事者の参画の仕組み(例:地方版子ども・子育て会議(仮称)など)について検討する。

## 国

国は、新システムの給付・事業が健全かつ円滑に運営されるよう、制度の根幹に関する必要な措置を講ずる。

(例)新システムの制度設計、市町村への子ども・子育て包括交付金(仮称)の交付、基本指針(仮称)の策定等

- ・国の「基本指針」(仮称)の策定及び記載事項を法律上明記

### 【国の基本指針(仮称)の記載事項(更に検討を行う)】

子ども・子育てに関する理念(こども指針(仮称))	需要を見込むに当たり、参酌すべき標準
提供体制の確保・事業の実施に関する基本的事項	・ 目標値の設定
・ 幼保一体化を含む子ども・子育て支援の推進方策	・ 需要の見込み量
・ 市町村間、市町村と都道府県との間の連携	・ 見込み量確保のための方策
・ 指定施設・事業者に係る情報の開示	
・ 人材の確保・資質の向上 等	など

- ・国の子ども・子育て会議(仮称)の審議を経て策定



# 市町村新システム事業計画(仮称)の策定

中間とりまとめ  
(抜粋)

## 市町村新システム事業計画(仮称)のイメージ

目標値の設定

圏域の設定

需要の見込み

- ・ 幼児期の学校教育の需要
- ・ 保育の需要
- ・ 地域子育て支援の需要
- ・ 放課後児童クラブの需要 等
- 見込量の確保のための方策
- ・ こども園(仮称)
- ・ 地域型保育(仮称)
- ・ 地域の子育て支援事業
- ・ 放課後児童クラブ 等

幼保一体化を含む子ども・子育て支援の推進  
方策

育休明けのスムーズな保育利用のための方策  
都道府県が行う事業との連携方策

5年ごとに計画を策定

支援

支援

## 国の「基本指針」(仮称)のイメージ

子ども・子育てに関する  
理念(こども指針(仮称))

提供体制の確保・事業の  
実施に関する基本的事項

- ・ 幼保一体化を含む子ども・子育て支援の推進方策
- ・ 市町村間、市町村と都道府県との間の連携
- ・ 指定施設・事業者に係る情報の開示
- ・ 人材の確保・資質の向上

需要を見込むに当たり、  
参酌すべき標準

- ・ 目標値の設定
- ・ 需要の見込量
- ・ 見込量確保のための方策

等

## 都道府県新システム事業支援計画(仮称)のイメージ

市町村の業務に関する広  
域調整

幼保一体化を含む子ども・  
子育て支援の推進方策  
指定施設・事業者に係る情  
報の開示

人材の確保・資質の向上  
都道府県が指定権限を有  
する給付類型に係る事業

大都市特例等は今後  
検討(市町村主体を含む)

社会的養護に係る事  
業

障害児の発達支援に  
着目した専門的な支援  
に係る事業

市町村が行う事業と  
の連携方策を盛り込む  
ことが必要

子ども・子育て新システムの具体的な制度設計に当たっては、地域主権改革の観点を踏まえ、また、実施主体である市町村及びそれを支援する都道府県と十分調整しながら、以下の点について、今後、更に検討を行う。

- 1 事業計画の策定など地方公共団体の実施する施策についての国の関与のあり方
- 2 国が定める基準と地域の実情に応じるための地方公共団体の裁量との関係
- 3 指定制における指定や総合施設(仮称)の認可等の主体のあり方
- 4 都道府県の具体的な役割やその財源措置のあり方

## (1) 市町村新システム事業計画(仮称)の記載事項

市町村新システム事業計画(仮称)の記載事項について、どのように設定するか

市町村の意見を踏まえて検討

【イメージ1】需要量の見込みのみ必須記載事項とし、見込量確保のための方策、幼保一体化を含む子ども・子育て支援の推進方策等は任意記載事項とする

(考え方)

- ・ 地域主権戦略大綱における介護保険法等の扱いと同様に整理

(課題)

- ・ 子ども・子育て支援の見込量確保のための方策が、市町村計画に記載されない可能性あり
  - ← 市町村計画に盛り込まれた給付・事業の実施に必要な費用を交付する、子ども・子育て包括交付金(仮称)の考え方との不整合が生じるおそれ
- ・ 新システムの給付・事業は、今回新たに創設される、こども園給付(仮称)、地域型保育給付(仮称)を始め、現在の施策をメニュー・質・量ともに大きく拡充するもの
  - ← 住民のニーズを踏まえた提供体制の確保、行政の透明性の確保ができるのか
- ・ 幼保一体化については、施設に対する義務付けではなく、給付の一体化、財政的インセンティブ、市町村計画による誘導の3点セットで展開することが前提
  - ← 任意記載事項とした場合、総合施設(仮称)への移行が促進するかどうか

【イメージ2】圏域の設定、需要量の見込み、見込量確保のための方策、幼保一体化を含む子ども・子育て支援の推進方策等を必須記載事項とする

(考え方)

- ・ 子ども・子育て包括交付金(仮称)の考え方に整合的
- ・ 待機児童が生じている現状があり、子ども・子育て支援の基盤整備を緊急に取り組む必要があるため、見込量確保のための方策を必須記載事項とすることにより、基盤整備を実効性のあるものとする
- ・ こども園給付(仮称)や地域型保育給付(仮称)(小規模保育等)など、新システムで新たに設けられる給付・事業を関連施策と連携を図りながら一体的に推進することにより、地域住民のニーズを踏まえた展開が可能となる

(課題)

- ・ 地域主権戦略大綱における介護保険法等との整理と異なるが、上記の方策が包括交付金の交付の根拠となる点、量的拡充による基盤整備が必要である点からの留意が必要  
→ 次世代育成支援対策推進法の整理と整合的

需要量の見込みに加え、見込み量確保の方策を必須記載事項とするイメージも考えられる

## (2) 都道府県新システム事業支援計画(仮称)の記載事項

都道府県新システム事業支援計画(仮称)の記載事項について、どのように設定するか  
都道府県の意見を踏まえて検討  
市町村計画との整合性を確保

【イメージ1】都道府県が指定権限を有する((P)大都市特例等を今後検討)給付類型(こども園(仮称))  
に係る需要量の見込み(=需給調整を含む)のみ必須記載事項とし、その他は任意記載事項とする  
(考え方)

- ・ 地域主権戦略大綱における介護保険法等の扱いと同様に整理

(課題)

- ・ 社会的養護に係る事業や、障害児の発達支援に着目した専門的な支援に係る事業と、市町村が行う事業との連携を確保することができるのか

【イメージ2】新たな給付・事業を実施する上で必要な取組みについて、必須記載事項とする

- ・ 都道府県が指定権限を有する((P)大都市特例等を今後検討)給付類型(こども園(仮称))に係る需要量の見込み、見込量確保のための方策
- ・ 幼保一体化を含む子ども・子育て支援の推進方策
- ・ 市町村が行う事業との連携方策  
(社会的養護に係る事業、障害児の発達支援に着目した専門的な支援に係る事業)  
など

(考え方)

- ・ 都道府県が推進する、こども園(仮称)の基盤整備や、幼保一体化の推進を実効性のあるものとする
- ・ 社会的養護に係る事業や、障害児の発達支援に着目した専門的な支援など、都道府県が広域的・専門的な見地から行う事業と、市町村が行う事業との連携が実効性のあるものとする

(課題)

- ・ 個々の項目についての実体規定と関連して検討が必要
- ・ 現行制度で都道府県で行われている事務は、地方交付税を中心に、措置費、裁量的補助金で実施  
→ 今後の都道府県に対する財政支援の方法とも関係

## (参考)市町村のニーズ把握

「市町村新システム事業計画」(仮称)は、潜在ニーズも含めた地域の子ども・子育てについてのニーズ把握を前提として策定 = 潜在ニーズを含めたニーズ把握が重要

このため、国が策定する基本指針(仮称)において、ニーズの把握方法を参酌すべき標準として提示

次世代育成支援対策推進法の後期行動計画策定指針の内容を踏まえつつ、よりの確なニーズ把握が可能となるよう、子ども・子育て会議(仮称)等において、自治体関係者など関係当事者の意見を踏まえて検討することを想定

### (3)関係当事者が参画する方法

国においては、子ども・子育て会議(仮称)を設置

→ 関係当事者が国の基本指針(仮称)の立案から、給付・事業の効果等の点検・評価までの施策プロセスに参画・関与できる仕組みを設ける

同様に地方自治体においても、労使代表を含む負担者、子育て当事者、関係団体、NPO等の子育て支援当事者等が、地方自治体の子育て支援施策の一定のプロセス(計画策定 - 実施 - 評価 - 見直し(PDCA))等に参画・関与できる仕組みを検討

上記のほか、指定等の行政権限について、透明性を確保するための方策としても検討



【イメージ1】関係当事者の意見聴取は努力義務、会議体の設置は地方自治体の判断とする  
(考え方)

- ・ 地方自治体の判断で、関係者の意見を聴くことができる
- ・ 会議体の設置は地方自治体の判断

地域主権大綱の障害者自立支援法の整理に整合的

(課題)

- ・ 地方自治体の子ども・子育て施策について、労使、子育て当事者、保育団体・幼稚園団体、NPO等の子育て支援当事者など関係当事者の意見を反映することが、法令上担保されない

→ 国からの交付金の使途を含め、透明性の確保の観点から適当かどうか

この場合、市町村の責務を強化すべき(一般的な責務ではなく、法的効力のある形で規定すべき、など)との議論を招く可能性あり

## 【イメージ2】関係当事者の意見聴取を義務づけ、会議体の設置は地方自治体の判断

### (考え方)

- ・ 労使、子育て当事者、保育団体・幼稚園団体、NPO等の子育て支援当事者などの関係当事者の意見を聴取することが、法令上担保され、透明性の向上に資する
- ・ 会議体については、地方自治体の実情に応じて弾力的な対応が可能
- ・ 関係当事者の理解が得られやすいのではないか

### (課題)

- ・ 地方自治体に新たな義務を設けることとなる  
地域主権戦略大綱における介護保険法の整理と整合的

上記に加えて、地方自治体に会議体の設置を義務づける案も考えられるが、特に小規模な市町村の事務負担、子育て当事者の数が限定的であること等を考慮すると、妥当かどうか

(参考)

## 地域主権戦略大綱(平成22年6月22日閣議決定・抜粋)

### 第2 義務付け・枠付けの見直しと条例制定権の拡大

#### 2 これまでの取組と当面の具体的措置

##### (3) 当面の具体的措置

地方分権推進計画の策定後も、第3次勧告で示された見直し対象のうち、当該計画策定の際に見直しの対象とされたものの以外の義務付け・枠付けについて、地域主権戦略会議の場においても議論を重ねるなど、引き続き見直しを進めてきた結果、具体的な見直し措置について結論を得た(第2次見直し(308項目、528条項))

この第2次見直しにおいては、別紙1に掲げる事項について必要な法制上その他の措置を講じることとし、これらの事項のうち、法律の改正により措置すべき事項については、所要の一括法案等を平成23年の通常国会に提出する。( )

#### 3 今後の課題と進め方

(前略)政府においては、地域主権改革の更なる進展のため、第3次勧告の実現に向けて引き続き検討を行う。また、第2次勧告において見直し必要があるものとされた義務付け・枠付けのうち、第3次勧告で取り上げた事項以外のものについても見直しを進めていくこととする。(後略)

(別紙1)

(29)介護保険法(平9法123)

- 市町村介護保険事業計画の内容のうち、各年度における介護給付等対象サービスの種類ごとの見込量確保のための方策、各年度における地域支援事業に要する費用の額及び地域支援事業の見込量の確保のための方策、指定居宅サービスの事業、指定地域密着型サービスの事業又は指定居宅介護支援の事業を行う者相互間の連携の確保に関する事業その他の介護給付等対象サービス(介護給付に係るものに限る。)の円滑な提供を図るための事業に関する事項、指定介護予防支援の事業を行う者相互連携の確保に関する事業その他の介護給付等対象サービス(予防給付に係るものに限る。)の円滑な提供及び地域支援事業の円滑な実施を図るための事業に関する事項並びにその他介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を図るために市町村が必要と認める事項に係る規定(117条2項1号、2号(量の見込に係る部分を除く。)、3号から5号)は、廃止、例示化又は目的程度の内容へ大枠化する。
- 市町村介護保険事業計画を策定又は変更する場合における都道府県の意見の聴取に係る規定(117条7項)に関し、(略:同上)(同条2項1号、2号(量の見込みに係る部分を除く。)、3号から5号)に係る都道府県の意見の聴取は、廃止する。
- 都道府県介護保険事業支援計画の内容のうち、介護保険施設その他の介護給付等対象サービスを提供するための施設における生活環境の改善を図るための事業に関する事項、介護サービス情報の公表に関する事項、介護支援専門員その他の介護給付等対象サービス及び地域支援事業に従事する者の確保又は資質の向上に資する事項、介護保険施設相互間の連携の確保に関する事業その他の介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を支援するために都道府県が必要と認める事項に係る規定(118条2項2号から6号)は、廃止、例示化又は目的程度の内容へ大枠化する。

(別紙1)

(33)障害者自立支援法(平17法123)

- 市町村障害福祉計画の内容のうち、各年度における指定障害福祉サービス又は指定相談支援の種類ごとの必要な見込量の確保のための方策、地域生活支援事業の種類ごとの実施に関する事項及びその他障害福祉サービス、相談支援及び市町村の地域生活支援事業の提供体制の確保に関し必要な事項に関する規定(88条2項2号から4号)は、廃止、例示化又は目的程度の内容へ大枠化する。
- 市町村障害福祉計画を策定又は変更する場合における住民の意見を反映させるために必要な措置を講ずる義務に係る規定(88条5項)は、廃止又は努力・配慮義務化する。( )
- 市町村障害福祉計画を策定又は変更する場合における都道府県の意見の聴取に係る規定(88条7項)に関し、当該計画の内容のうち、(中略)(同条2項2号から4号)に係る都道府県の意見の聴取は、廃止する。
- 都道府県障害福祉計画の内容のうち、都道府県が定める区域ごとの指定障害福祉サービス又は指定相談支援の種類ごとの必要な見込量の確保のための方策及び指定障害福祉サービス又は指定相談支援に従事する者の確保又は資質の向上のために講ずる措置に関する事項、地域生活支援事業の種類ごとの実施に関する事項並びにその他障害福祉サービス、相談支援及び都道府県の地域生活支援事業の提供体制の確保に関し必要な事項に係る規定(89条2項2号、3号及び5号から7号)は、廃止、例示化又は目的程度の内容へ大枠化する。

( )介護保険法における、市町村介護保険事業計画の策定、変更にあたっての被保険者の意見を反映させるために必要な措置を講ずる義務(介護保険法117条6項)については、地方分権改革推進委員会第3次勧告に基づき、具体的に範囲が特定された利害関係者である被保険者を明示的に相手方としているため、義務づけは維持されている。

## 地方分権改革推進委員会第3次勧告(平成21年10月7日)(抄)

### 第1章 義務付け・枠付けの見直しと条例制定権の拡大

#### 3 3つの重点事項について具体的に講ずべき措置の方針

##### (c) 計画等の策定及びその手続

##### (3) 計画等の策定の手続((ハ))のうち一定の相手方の意見聴取等の義務付けに係る具体的に講ずべき措置の方針

(中略)また、協議・調整・意見聴取等については次の ~ の場合に存置を許容する。

当該計画によって一定の事務の処理又は費用の負担を求められることとなる者を相手方又はその構成員とする場合

具体的に範囲が特定された利害関係者、学識経験者を明示的に相手方又はその構成員とする場合

、 (略)



## 地域主権戦略大綱を反映した条文規定(1)

### 介護保険法

#### 第百十七条

2 市町村介護保険事業計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

一 当該市町村が、その住民が日常生活を営んでいる地域として、地理的条件、人口、交通事情その他の社会的条件、介護給付等対象サービスを提供するための施設の整備の状況その他の条件を総合的に勘案して定める区域ごとの当該区域における各年度の認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護及び地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護に係る必要利用定員総数その他の介護給付等対象サービスの種類ごとの量の見込み

二 各年度における地域支援事業の量の見込み

3 市町村介護保険事業計画においては、前項各号に掲げる事項のほか、次に掲げる事項について定めるよう努めるものとする。

一 前項第一号の必要利用定員総数その他の介護給付等対象サービスの種類ごとの見込量の確保のための方策

二 各年度における地域支援事業に要する費用の額及び地域支援事業の見込量の確保のための方策

三 指定居宅サービスの事業、指定地域密着型サービスの事業又は指定居宅介護支援の事業を行う者相互間の連携の確保に関する事業その他の介護給付等対象サービス(介護給付に係るものに限る。)の円滑な提供を図るための事業に関する事項

四 指定介護予防サービスの事業、指定地域密着型介護予防サービスの事業又は指定介護予防支援の事業を行う者相互間の連携の確保に関する事業その他の介護給付等対象サービス(予防給付に係るものに限る。)の円滑な提供及び地域支援事業の円滑な実施を図るための事業に関する事項

五 認知症である被保険者の地域における自立した日常生活の支援に関する事項、医療との連携に関する事項、高齢者の居住に係る施策との連携に関する事項その他の被保険者の地域における自立した日常生活の支援のため必要な事項

6 市町村は、市町村介護保険事業計画を定め、又は変更しようとするときは、あらかじめ、被保険者の意見を反映させるために必要な措置を講じるものとする。

9 市町村は、市町村介護保険事業計画(第二項各号に掲げる事項に係る部分に限る。)を定め、又は変更しようとするときは、あらかじめ、都道府県の意見を聴かなければならない。

#### 第百十八条

2 都道府県介護保険事業支援計画においては、当該都道府県が定める区域ごとに当該区域における各年度の介護専用型特定施設入居者生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護及び地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護に係る必要利用定員総数、介護保険施設の種類の必要入所定員総数その他の介護給付等対象サービスの量の見込みを定めるものとする。

3 都道府県介護保険事業支援計画においては、前項に規定する事項のほか、次に掲げる事項について定めるよう努めるものとする。

一 介護保険施設その他の介護給付等対象サービスを提供するための施設における生活環境の改善を図るための事業に関する事項

二 介護サービス情報の公表に関する事項

三 介護支援専門員その他の介護給付等対象サービス及び地域支援事業に従事する者の確保又は資質の向上に資する事業に関する事項

四 介護保険施設相互間の連携の確保に関する事業その他の介護給付等対象サービスの円滑な提供を図るための事業に関する事項

介護サービスの基盤強化のための介護保険法等の一部を改正する法律(平成23年6月15日成立、平成24年4月1日施行)において、介護保険法の地域主権戦略大綱を反映した改正が行われた。

## 地域主権戦略大綱を反映した条文規定(2)

### 障害者自立支援法

#### 第八十八条

- 2 市町村障害福祉計画においては、各年度における指定障害福祉サービス又は指定相談支援の種類ごとの必要な量の見込みを定めるものとする。
- 3 市町村障害福祉計画においては、前項に規定するもののほか、次に掲げる事項について定めるよう努めるものとする。
  - 一 前項の指定障害福祉サービス又は指定相談支援の種類ごとの必要な見込量の確保のための方策
  - 二 地域生活支援事業の種類ごとの実施に関する事項
- 6 市町村は、市町村障害福祉計画を定め、又は変更しようとするときは、あらかじめ、住民の意見を反映させるために必要な措置を講ずるよう努めるものとする。
- 9 市町村は、市町村障害福祉計画を定め、又は変更しようとするときは、第二項に規定する事項について、あらかじめ、都道府県の意見を聴かなければならない。

#### 第八十九条

- 2 都道府県障害福祉計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。
  - 一 当該都道府県が定める区域ごとに当該区域における各年度の指定障害福祉サービス、指定地域相談支援又は指定計画相談支援の種類ごとの必要な量の見込み
  - 二 各年度の指定障害者支援施設の必要入所定員総数
- 3 都道府県障害福祉計画においては、前項各号に掲げる事項のほか、次に掲げる事項について定めるよう努めるものとする。
  - 一 前項第一号の区域ごとの指定障害福祉サービス又は指定相談支援の種類ごとの必要な見込量の確保のための方策
  - 二 前項第一号の区域ごとの指定障害福祉サービス又は指定相談支援に従事する者の確保又は資質の向上のために講ずる措置に関する事項
  - 三 指定障害者支援施設の施設障害福祉サービスの質の向上のために講ずる措置に関する事項
  - 四 地域生活支援事業の種類ごとの実施に関する事項

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律において、障害者自立支援法の地域主権戦略大綱を反映した改正を規定している。



次世代育成支援対策推進法(平成十五年七月十六日法律第百二十号)

第八条 市町村は、行動計画策定指針に即して、五年ごとに、当該市町村の事務及び事業に関し、五年を一期として、地域における子育ての支援、母性並びに乳児及び幼児の健康の確保及び増進、子どもの心身の健やかな成長に資する教育環境の整備、子どもを育成する家庭に適した良質な住宅及び良好な居住環境の確保、職業生活と家庭生活との両立の推進その他の次世代育成支援対策の実施に関する計画(以下「市町村行動計画」という。)を策定するものとする。

2 市町村行動計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

一、二 (略)

3 市町村は、市町村行動計画を策定し、又は変更しようとするときは、あらかじめ、住民の意見を反映させるために必要な措置を講ずるものとする。

4 市町村は、市町村行動計画を策定し、又は変更しようとするときは、あらかじめ、事業主、労働者その他の関係者の意見を反映させるために必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

5～8 (略)

第九条 都道府県は、行動計画策定指針に即して、五年ごとに、当該都道府県の事務及び事業に関し、五年を一期として、地域における子育ての支援、保護を要する子どもの養育環境の整備、母性並びに乳児及び幼児の健康の確保及び増進、子どもの心身の健やかな成長に資する教育環境の整備、子どもを育成する家庭に適した良質な住宅及び良好な居住環境の確保、職業生活と家庭生活との両立の推進その他の次世代育成支援対策の実施に関する計画(以下「都道府県行動計画」という。)を策定するものとする。

2 (略)

3 都道府県は、都道府県行動計画を策定し、又は変更しようとするときは、あらかじめ、住民の意見を反映させるために必要な措置を講ずるものとする。

4 都道府県は、都道府県行動計画を策定し、又は変更しようとするときは、あらかじめ、事業主、労働者その他の関係者の意見を反映させるために必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

5～8 (略)

第二十一条 地方公共団体、事業主、住民その他の次世代育成支援対策の推進を図るための活動を行う者は、地域における次世代育成支援対策の推進に関し必要となるべき措置について協議するため、次世代育成支援対策地域協議会(以下「地域協議会」という。)を組織することができる。

2 前項の協議を行うための会議において協議が調った事項については、地域協議会の構成員は、その協議の結果を尊重しなければならない。

3 前二項に定めるもののほか、地域協議会の運営に関し必要な事項は、地域協議会が定める。

計画策定手続に関する比較(介護保険法、障害者自立支援法、次世代育成支援対策推進法)

	介護保険法		障害者自立支援法		次世代育成支援対策推進法	
	市町村計画	都道府県計画	市町村計画	都道府県計画	市町村計画	都道府県計画
必須記載事項	・各年度のサービスの種類ごとの量の見込み ・各年度の地域支援事業の量の見込み	・各年度のサービスの種類ごとの量の見込み ・各年度の必要入所定員総数	・各年度のサービスの種類ごとの必要な量の見込み	・各年度のサービスの種類ごとの必要な量の見込み ・各年度の必要入所定員総数	達成しようとする目標(量の見込み)	達成しようとする目標(量の見込み)
	—		—		・実施しようとする対策の内容 〔見込量確保のため〕の方策 ・実施時期	・実施しようとする対策の内容 〔見込量確保のため〕の方策 ・実施時期
					—	市町村支援のための措置の内容、その実施時期
記載事項 (自治体の判断)	各年度のサービスの種類ごとの見込量の確保のための方策	—	各年度のサービスの種類ごとの見込量の確保のための方策	各年度のサービスの種類ごとの見込量の確保のための方策	— (必須記載事項に包含)	
	各年度の地域支援事業に要する費用、見込量の確保のための方策	—	地域生活支援事業の種類ごとの実施に関する事項	—		
	事業者相互間の連携確保事業等の介護給付等対象サービスの円滑な提供を図るための事業に関する事項	施設相互間の連携確保事業等の介護給付等対象サービスの円滑な提供を図るための事業に関する事項	—	—		
	—	従事者の確保又は資質の向上に関する事項	—	従事者の確保又は資質の向上のために講ずる措置に関する事項	—	—
	被保険者の地域における自立した日常生活の支援のため必要な事項	—				
	—	介護サービス情報公表に関する事項				25

	介護保険法		障害者自立支援法		次世代育成支援対策推進法	
	市町村計画	都道府県計画	市町村計画	都道府県計画	市町村計画	都道府県計画
当事者の意見 反映	義務(被保険者)	—	努力義務(住民)	—	義務(住民) 努力義務 〔事業主、労働者〕 その他の関係者〕	義務(住民) 努力義務 〔事業主、労働者〕 その他の関係者〕
合議体の設置	—	介護保険審査会は 必置 それ以外の合議体の 設置義務なし	自治体の判断により、 自立支援協議会を置く ことができる  〔自治体の判断に より審議会その他 の合議制の機関 を置くことができる 障害者基本法〕	自治体の判断により、 自立支援協議会を置く ことができる  〔審議会その他の 合議制の機関を 必置 障害者基本法〕	自治体の判断により、 次世代育成支援対策地 域協議会を組織 できる	自治体の判断により、 次世代育成支援対策地 域協議会を組織 できる
合議体の 意見聴取	—  〔基本指針において、 介護保険事業計画 作成委員会を開催 するよう規定〕	—  〔基本指針において、 介護保険事業計画 作成委員会を開催 するよう規定〕	努力義務(自立支援協 議会)  〔義務(障害者基本法 規定の審議会その他 の合議制の機関)〕	努力義務(自立支援協 議会)  〔義務(障害者基本法 規定の審議会その他 の合議制の機関)〕	—	—
市町村計画策定 時の都道府県の 意見聴取	義務	—	義務	—	—	—
計画の公表	—	—	—	—	努力義務	努力義務
実施状況の公表	—	—	—	—	努力義務	努力義務
計画の提出	義務(都道府県へ)	義務(国へ)	義務(都道府県へ)	義務(国へ)	義務(都道府県へ)	義務(国へ)